

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 上 林 篤 幸

「グローバル資本主義下における農産物市場の需給予測および政策分析に関する実証研究」と題する本論文の目的は、農産物の国際需給の様々な変動要因について、従来から世界的に用いられている主要モデルよりも精緻な部分均衡モデルを構築して分析し、これを通じて、世界一の食料純輸入国である我が国が今後の国際食料需給をいかに見通し、国際貿易政策の変更がいかに対処するかを検討する際に必要な新たな判断材料を提供することである。

2007年から2008年にかけて起こった「世界食料危機」を機に、今後とも世界の食料需給が逼迫基調を強める可能性が懸念されている。世界的な食料需給の逼迫が今後とも継続する可能性が指摘されている根拠は様々だが、中でも、需要サイドにおける最も主要な要因だと言われているのは、発展途上国や新興国における人口急増、および畜産物需要の増加による穀物需要の増大である。だが、発展途上国や新興国の人口の爆発的増加は永続的なものなのか、また、新興国における「暴食」と言われる畜産物消費の増加傾向はどの程度まで進行するのか、といった点については、より客観的かつ慎重な検討が必要である。

また、供給サイドにおける一要因として、今後の国際貿易の増加に伴い BSE（狂牛病）や FMD（口蹄疫）といった家畜疾病の拡散・頻発が深刻化することの影響が指摘されている。これらの疾病は、何の前触れもなく発生するとともに、一旦発生すれば直ちにそれらの貿易を遮断する措置が講じられるため、それが国際農産物需給や価格に与える影響を分析することの重要性は高い。

さらには、我が国を含めて、主要農産物については各国が様々な保護措置を講じており、その変更が国際農産物需給に及ぼす影響は非常に大きい。WTO(世界貿易機関)や FTA(自由貿易協定)交渉が世界的に進展していく中で、農畜産物に対する国境措置および国内保護措置の削減・撤廃が国際農産物需給に与える影響をより精緻に分析することへの要請も高まっている。

そこで、本論文の第 1 章では、今後の世界の人口増加の程度に応じて、食料需給の逼迫の程度がいかに変化するかについて、穀物価格の推移から検証した。とりわけ、アジアにおける人口増加率の低下とコメ需要の所得弾力性の低さから、コメの需給逼迫の可能性が小麦やトウモロコシのそれに比べて相対的に小さい可能性を示した。

次に、第 2 章では、代表的な経済モデルによる世界食料需給予測分析では畜産物需要の所得弾力性が将来にわたって一定と仮定されている問題点があることに着目して、畜産物需要の所得弾力性の時系列的变化を推計し、弾力性を一定値と仮定した将来予測が畜産物需要を過大に見込む可能性を指摘した。畜産物需要の過大推計は飼料穀物需要の過大推計にもつながるので、第 1 章で示したコメだけでなく、実は、小麦やトウモロコシについて

も、国際価格上昇は従来の予測よりも抑制される可能性を示唆した。

つまり、第 1 章および第 2 章から、世界の人口増加率の鈍化、および穀物の直接消費・飼料用需要の増加速度の低下によって、今後の国際穀物需給の逼迫および国際価格上昇は従来の将来予測よりもかなり抑制される可能性が示された。

第 3 章では、世界の牛肉需給や貿易に多大な影響を与えた BSE 発生の影響を、従来の主要モデルを改善してより精緻に分析した。

第 4 章、第 5 章では、世界の農業政策変更の影響を、国際農産物需給モデルにどのように組み込んで分析を精緻化するかに取り組んだ。

まず、第 4 章では、我が国の農産物貿易自由化にあたって、コメ、乳製品、砂糖等と並んで大きな影響が懸念されているデンプンの関税撤廃の影響を、デンプンに関わる国境措置、国内制度を組み込み、さらに加工部門との関係も考慮して精緻に分析するモデル分析の枠組みを提示した。

第 5 章では、米国における砂糖への保護削減による米国内および国際砂糖市場への影響を詳細に分析する枠組みを提示した。砂糖は米国にとって最大の重要品目の一つで、米豪 FTA でも関税撤廃の例外とされ、現在交渉中の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定においても米国が豪州に対する例外を要求しているが、こうした米国の手厚い保護措置は世界的に批判され、砂糖を輸出する途上国等の関心も高いという点からも、米国の砂糖市場開放の影響を精緻に評価できる分析枠組みが提示された意義は大きい。

以上のように、本研究では、パラメータ動学的変化の組み込み、きめ細かな係数の設定、詳細な制度・政策要因の組み込み等を行うことによって、既存の部分均衡モデルの精緻化や新たな部分均衡モデルの構築を行い、一般均衡モデルに対する部分均衡モデルの有用性、あるいは焦点を絞ったコンパクトなモデルの有用性を実証するという学術的貢献をもたらすとともに、その分析結果は、我が国が食料の安定供給確保のための適切な制度運営や将来に向けた政策対応を検討していく際の基礎資料としても貢献するものと考えられる。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。